

報道関係者 各位

平成31年3月25日(月)

【照会先】

秋田労働局職業安定部職業安定課

課長 金澤 勲

課長補佐 佐藤 宇右エ門

(電話)018(883)0007

秋田市雇用対策協定の締結について ～北海道・東北の中では最多～

秋田市(市長 穂積志)と厚生労働省秋田労働局(局長 佐藤俊彦)は、若者の地元就職と地元企業の人材確保支援、Aターン就業の促進、女性の活躍に向けた就業環境整備と雇用拡大、福祉関係支援対象者への就労支援などを重点に、両者が密接に連携しながら、雇用の拡大と質の向上を進め、市内経済の活性化と市民の暮らしの向上を図ることを目的に雇用対策協定を締結することとしました。

つきましては、下記のとおり協定締結式を行いますのでお知らせします。

また、協定締結式終了後、秋田市雇用対策運営協議会を開催し、平成31年度の具体的な事業計画を決定することとしています。

なお、秋田県における国と地方自治体の雇用対策協定締結件数は、北海道・東北地区の中では最多となる6件目となります。

記

(協定締結式)

1 日時

平成31年3月27日(水) 14:30～14:50

2 会場

秋田市役所 5階・第三委員会室

3 内容

- ・秋田市雇用対策協定の概要説明
- ・協定書署名(写真撮影)

4 その他(秋田県内の雇用対策締結状況)

大館市(H29.2.15 締結)、秋田県(H29.2.22 締結)、横手市(H30.2.14 締結)、
鹿角市(H30.2.26 締結)、大仙市(H31.1.18 締結)

(運営協議会)

1 日時

平成31年3月27日(金) 15:00～(協定締結式終了後)

2 会場

秋田市役所 5階・第四委員会室

国と地方公共団体の雇用対策協定について

- 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方公共団体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、「雇用対策協定」を締結。
 【国と雇用対策協定を締結した地方公共団体(平成31年1月31日時点)】計179地方公共団体(47都道府県118市13町1村)

【都道府県(47都道府県)】

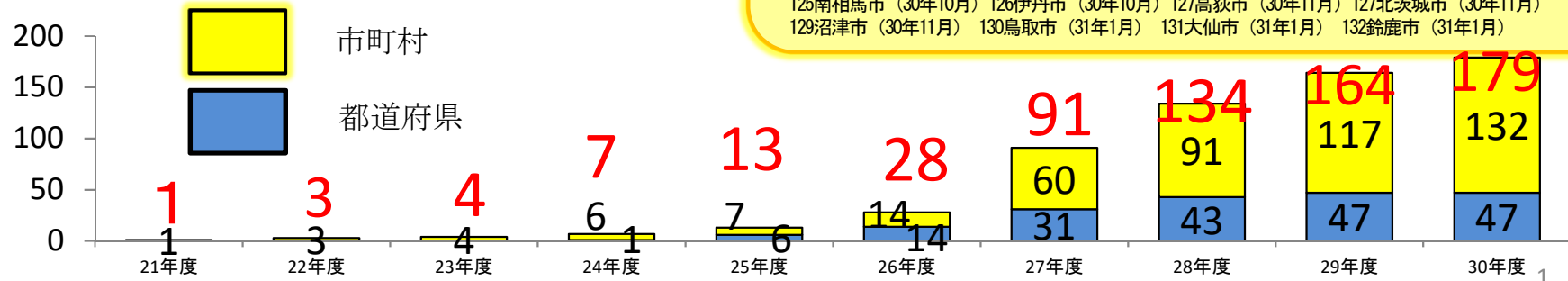
- ①北海道(24年12月) ②奈良県(25年6月) ③滋賀県(25年11月)
 ④京都府(26年2月) ⑤高知県(26年3月) ⑥岩手県(26年3月)
 ⑦長崎県(27年2月) ⑧東京都(27年2月) ⑨鳥取県(27年3月)
 ⑩山口県(27年3月) ⑪長野県(27年3月) ⑫宮崎県(27年3月)
 ⑬青森県(27年3月) ⑭大阪府(27年3月) ⑮群馬県(27年6月)
 ⑯沖縄県(27年8月) ⑰福岡県(27年10月) ⑱宮城県(27年10月)
 ⑲和歌山(27年11月) ⑳富山県(27年11月) ㉑福井県(27年11月)
 ㉒香川県(27年12月) ㉓山形県(27年12月) ㉔愛媛県(28年1月)
 ㉕熊本県(28年1月) ㉖三重県(28年2月) ㉗徳島県(28年3月)
 ㉘岡山県(28年3月) ㉙福島県(28年3月) ㉚茨城県(28年3月)
 ㉛石川県(28年3月) ㉜山梨県(28年4月) ㉝千葉県(28年8月)
 ㉞埼玉県(28年8月) ㉟佐賀県(28年8月) ㊱愛知県(28年8月)
 ㊲島根県(28年8月) ㊳静岡県(28年12月) ㊴秋田県(29年2月)
 ㊵栃木県(29年3月) ㊶岐阜県(29年3月) ㊷新潟県(29年3月)
 ㊸神奈川県(29年3月) ㊹広島県(29年7月) ㊺鹿児島県(29年12月)
 ㊻兵庫県(30年3月) ㊼大分県(30年3月)

※ 平成30年3月28日付けで全47都道府県との雇用対策協定の締結に至っている。
 ※ ㉔㉕: 第6次地方分権一括法の施行日(平成28年8月20日)に、従前より締結していたハローワーク特区協定を雇用対策協定とみなした。

【市町村129市町村】

- 1 北九州市(22年3月) 2 横浜市(23年1月) 3 福岡市(23年3月) 4 久留米市(24年3月)
 5 宮古島市(25年1月) 6 広島市(25年1月) 7 堺市(25年11月) 8 鳴門市(26年11月)
 9 神山町(27年1月) 10 三好市(27年2月) 11 阿南市(27年3月) 12 熊本市(27年3月)
 13 沖繩市(27年3月) 14 浜松市(27年3月) 15 美馬市(27年5月) 16 太田市(27年5月)
 17 館山市(27年6月) 18 吉野川市(27年6月) 19 総社市(27年7月) 20 小松島市(27年7月)
 21 前橋市(27年8月) 22 東大阪市(27年8月) 23 志布志市(27年10月) 24 始良市(27年10月)
 25 熱海市(27年10月) 26 日南市(27年10月) 27 勝山市(27年11月) 28 牟岐町(27年11月)
 29 南九州市(27年12月) 30 新潟市(27年12月) 31 大野市(27年12月) 32 掛川市(27年12月)
 33 常陸太田市(28年1月) 34 越前町(28年1月) 35 福井市(28年2月) 36 山形市(28年2月)
 37 鯖江市(28年2月) 38 指宿市(28年2月) 39 天童市(28年2月) 40 高槻市(28年2月)
 41 日置市(28年2月) 42 越前市(28年2月) 43 宇佐市(28年2月) 44 佐伯市(28年2月)
 45 那須塩原市(28年2月) 46 豊後大野市(28年2月) 47 笠間市(28年2月) 48 豊後高田市(28年3月)
 49 坂井市(28年3月) 50 札幌市(28年3月) 51 小田原市(28年3月) 52 高崎市(28年3月)
 53 あわら市(28年3月) 54 北上市(28年3月) 55 霧島市(28年3月) 56 都城市(28年3月)
 57 下関市(28年3月) 58 東海村(28年3月) 59 大洗町(28年3月) 60 鹿児島市(28年3月)
 61 敦賀市(28年5月) 62 吹田市(28年5月) 63 柏原市(28年5月) 64 永平寺町(28年7月)
 65 千葉市(28年7月) 66 中津市(28年7月) 67 吉野町(28年7月) 68 倉敷市(28年8月)
 69 加西市(28年8月) 70 小浜市(28年9月) 71 日田市(28年10月) 72 浦添市(28年11月)
 73 若狭町(28年11月) 74 宮崎市(28年11月) 75 薩摩川内市(28年12月) 76 寝屋川市(28年12月)
 77 尼崎市(29年1月) 78 岐阜市(29年1月) 79 鹿沼市(29年2月) 80 いちき串木野市(29年2月)
 81 鹿嶋市(29年2月) 82 小林市(29年2月) 83 大館市(29年2月) 84 鹿屋市(29年2月)
 85 出水市(29年3月) 86 中津川市(29年3月) 87 南部町(29年3月) 88 大垣市(29年3月)
 89 岡山市(29年3月) 90 大分市(29年3月) 91 三田市(29年3月) 92 阿見町(29年5月)
 93 松阪市(29年6月) 94 山口市(29年7月) 95 奄美市(29年7月) 96 各務原市(29年7月)
 97 杵築市(29年7月) 98 飛騨市(29年7月) 99 海南市(29年9月) 100 珠洲市(平成29年9月)
 101 境港市(29年10月) 102 三次市(29年11月) 103 島田市(29年11月) 104 富士市(29年12月)
 105 瀬戸市(30年1月) 106 大子町(30年1月) 107 金沢市(30年1月) 108 四日市市(30年2月)
 109 横手市(30年2月) 110 いわき市(30年2月) 111 たつの市(30年2月) 112 伊勢市(30年2月)
 113 鹿角市(30年2月) 114 福山市(30年3月) 115 郡山市(30年3月) 116 精華町(30年3月)
 117 高砂市(30年3月) 118 焼津市(30年5月) 119 磐田市(30年7月) 120 肝付町(30年7月)
 121 志賀町(30年7月) 122 津市(30年8月) 123 富士宮市(30年9月) 124 丹波市(30年9月)
 125 南相馬市(30年10月) 126 伊丹市(30年10月) 127 高萩市(30年11月) 127 北茨城市(30年11月)
 129 沼津市(30年11月) 130 鳥取市(31年1月) 131 大仙市(31年1月) 132 鈴鹿市(31年1月)

協定締結地方公共団体数の推移



雇用対策協定 締結地方公共団体

179 地方公共団体と締結

(47都道府県 118市 13町 1村)

※平成31年1月31日時点

